インド電力改革の政治経済学

～「停電」はなぜ起こる？～

経済学部　国際経済学科

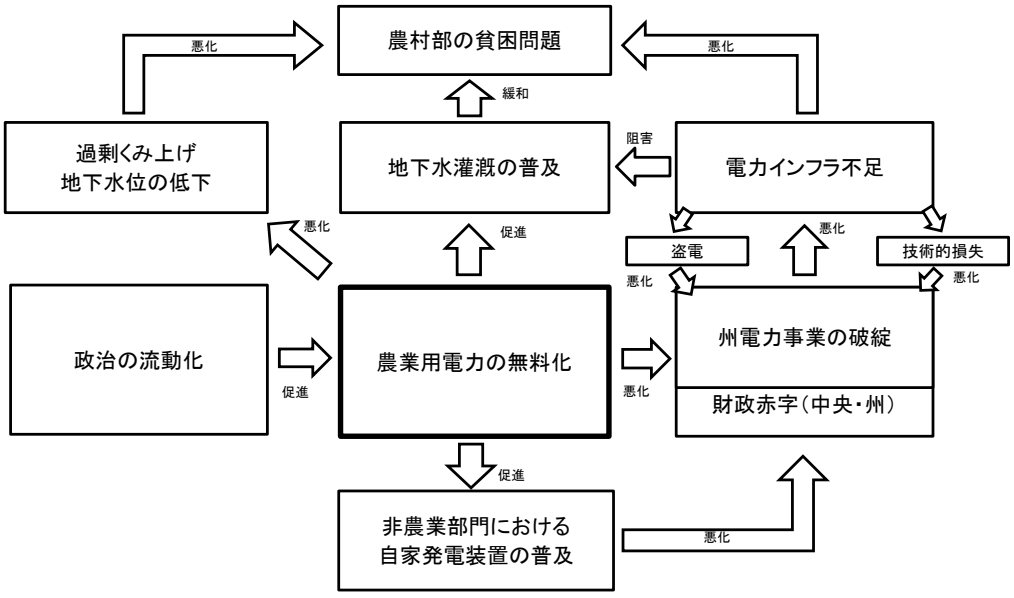
○准教授　福味（ふくみ）　敦（あつし）

キーワード　**インド，電力改革，農業補助金**

研究概要

インド電力部門は，電力不足による停電や農村部の未電化問題の他，電力事業体とりわけ配電部門の経営赤字を，克服すべき長年の課題としてきた。すなわち送配電ロス，燃料価格の高騰，選挙対策としての農業用電力の無料化などにより莫大な損失が生じ，それが転じて電力インフラへの投資を阻害し，結果的に電力の質・量の問題に帰結するという，悪循環に陥っている（右図）。こうした状況を乗り越えるべく 90 年代以降進められてきた電力部門改革は，長年電力事業の核を担ってきた州電力庁（SEB s）のアンバンドリング（発電・送電・配電の各部門への分割）と，電力規制委員会の設置を主としている。その最大の目的は，料金決定をはじめとする経営に直結する判断を政治的な圧力から遮断し，事業として持続可能な環境を電力部門に創り出すことにあった。

近年の新規の発電所の建設など，大型投資が相次いだこともあり，電力供給の量と質の問題は改善される傾向にある。ただしその一方で，高度に政治的な課題となった農業用電力料金の問題については事実上棚上げの状況にあり，改革の目的は達成されたとはいえない状況にあり，また将来的にも，解決にはほど遠い状況にあるといって良い。本研究では最新の情報を取り入れつつ，改革の現状と課題について明らかにする。



（出所）筆者作成

農業用電力補助金の影響

アピールポイント

近年，新興市場として注目を集めるインドではあるが，いまなお世界最大の貧困人口を抱える発展途上国でもある。「なぜ停電がいまだに頻発するのか？」という素朴な問題意識からスタートしつつ，その背景を探ると，農業用電力補助金や州政治など，複数の要因が複雑に絡み合う構図が浮かび上がってくる。換言すれば，電力部門の問題は，インドがかかえる病のいわばひとつの縮図であり，この国を理解する上できわめて重要な事例であるといえる。現在，インド電力改革を巡る政治と経済に関する書籍を執筆中であり，2018 年前半の出版を目指している。